令和2年度　事務事業総点検シート（1）
［ 令和元年度事務事業 ］

一般会計								事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	税務広報事業							シート番号	006-012
担当部署名	財政	局	税務	部	税制	課		評価責任者（課長名）	川口

≪Ⅰ．基本情報≫

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	無
	2	事業開始年度	― 年度		終了（予定）年度	― 年度
	3	根拠法令等（法令、条例、規則、要綱等）				
	4	関連計画				
	5	事業実施の経緯	納期や申告などの情報を納税者に適切に伝達すること及び税制改正など一般市民や納税者にわかりにくい情報をわかりやすく伝達することにより、税に対する理解を深めることで、適正な納税を確保する必要があるため。			

≪Ⅱ．事業概要≫

事業概要	6	事業の実施主体（誰が実施しているのか。）	■ 本庁　□ 各区　□ 出先機関　（　　）　□ 市外郭団体 □ 地域団体・市民　□ 民間企業・NPO　□ その他　（　　）
	7	事業の対象（誰を、何を対象としているのか）	主として、個人・法人のうち、本市の市税の納税義務者となりうるもの。
	8	事業の目的（どのような状況にしたいのか）	市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知し、納税に対する理解を得るとともに着実な納税を促す。
	9	事業内容（スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど）	各種媒体により、税制改正、市税の納期、課税の仕組み、納税方法など、税に関する広報を行う。 ・「市税のしおり」の発行 ・市税のホームページ（パソコン版、携帯版、子ども向け）の更新 ・広報さかい等への記事掲載 ・本庁舎及び各区役所内デジタルサイネージへの記事掲載 ■ 直接実施　□ 指定管理　■ 委託　□ 補助金　□ 負担金　□ その他　（　　）
	10	直接実施以外の主な支出先	ニワダニネットワークシステム株式会社

≪Ⅲ．投入量≫

		項目	単位	平成29年度 予算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	令和元年度 決算	令和2年度 予算
事業コスト	11	事業費（a）	千円	4,752	4,391	4,797	3,961	4,226	3,691	3,945
	主な事業費内訳	市税のしおり作成	千円	1,684	1,718	1,603	1,251	1,523	1,247	1,238
		広報さかいリーフレット折込	千円	3,068	2,673	3,194	2,655	2,703	2,444	2,707
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他（　　）	千円							
		一般財源	千円	4,752	4,391	4,797	3,961	4,226	3,691	3,945
	12	人件費（b）	千円	12,300	12,300	11,000	7,550	7,460	7,460	7,060
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	17,052	16,691	15,797	11,511	11,686	11,151	11,005

令和2年度　事務事業総点検シート（2）

事務事業名	税務広報事業	シート番号	006-012

≪Ⅳ．評価（測定・分析）≫

ロジックモデルの考え方

活動（アクティビティ）	因果関係	活動結果（アウトプット）	因果関係	成果（アウトカム）	目的の達成に寄与
問題に対処するための具体的活動		活動が実施されたことを示す事実		期待される変化	

〔14〕令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

活動実績と成果

14　令和元年度実績

（市税のしおり）
より多くの市民に市税のことを理解してもらうため、下記の変更を行った。
・税の専門用語を簡単な言葉に置き換えた。
・制度の説明を図表やイラストを活用したものに変更し、視覚的に分かりやすくした。
（広報さかい折込リーフレット）
配布時期に合わせて、市府民税の申告と確定申告のお知らせに特化した内容にした。
併せてサイズダウンし、経費節減を図った。
（市税のホームページ）
市税の情報を随時更新した。

15

指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税の現年課税収入率	%	目標値	99.0	99.3	99.4	99.5
		実績値	99.33	99.37	99.35	
		達成率	100%	100%	100%	
		評価	良い	良い	良い	
算出方法・設定根拠など	わかりやすい広報が適切な納税に関係するため					

16

	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		評価				

事業の効率性

17

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	市税のしおりの発行部数	部	18,000	16,000	15,000
②	上記①にかかる年間経費	千円	6,638	4,271	4,231
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	369	267	282
備考（算出についての説明等）	1年度の市税のしおりの発行部数				

18

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	広報さかい折込リーフレット	枚	412,000	412,000	412,500
②	上記①にかかる年間経費	千円	5,133	4,165	3,936
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	13	10	10
備考（算出についての説明等）	1年度の広報さかい折込リーフレットの配布部数				

業績の分析

19　目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析（その他、関連情報に基づいた分析）

現年課税分収納率の目標値達成に0.05%及ばなかったが、平成30年度と同等の収納率を達成した。
市税のしおりで市税の情報を分かりやすく伝えたことや、ホームページによるタイムリーな情報提供が、納税に対する市民の理解を深め、市税の収入率向上に寄与したと考える。今後も、市民に分かりやすい広報を心がけて情報発信していく。

【分析のチェックポイント】
- ○ 事業の達成度はどうでしたか。
- ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- ○ 資源投入は適切でしたか。
- ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- ○ 有効性は高いですか。低いですか。
- ○ 効率性は向上していますか。
- ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度　事務事業総点検シート（3）

事務事業名	税務広報事業	シート番号	006-012

≪Ⅴ．点検≫

＜点検の前提＞
〇新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
〇新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

〇 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。　⇒　■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）

20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 □ 廃止できる ■ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当事業は、市税の情報を分かりやすく提供することによって、着実な納税を促進することを目的としており、廃止した場合、税収の減少につながる恐れがある。 新型コロナウイルス感染症に関する市税の制度を迅速に分かりやすく市民に伝達するためにも、当事業の廃止はできない。
21	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止（延期）できないか。	事業休止の可能性 □ 休止（延期）できる ■ 休止（延期）できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記と同じ 休止の場合の再開時期 □ 令和2年度中 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降
22	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 □ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる ■ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる □ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 市税のしおりについて、令和3年度試行的に印刷及び配布を廃止する。
23	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 □ 改善する必要がある ■ 改善する必要がない □ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 広報の媒体は非対面のものである。 また、既存の広報さかいや堺市ホームページを活用している。
24	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施（以下の観点で、改善する（または改善済）場合は■、改善しない（改善余地がない場合を含む）場合は□） ① ■ 公民連携の推進 ② ■ ICT活用による効率化 ③ ■ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（広報課、総務課、各区役所） 関連事業名（　　） ④ ■ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ■ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ □ その他（　　）	理由・説明 堺納税協会などの民間団体及び国税・府税当局と連携し、正しい税知識の広報活動を行っている。 庁内においては、広報課、総務課及び各区役所と連携し、広報さかい、デジタルサイネージ等で市税の情報を広報している。 ICT活用による効率化については、今般の新型コロナウイルス感染症による各種制度の周知を堺市HPに掲載して迅速に対応するとともに、スマホ世代の若い市民に向けて、公式SNSを活用した情報発信を行っている。 他の政令市等との比較におけるサービス水準の均衡については、他政令市も市税のしおりの発行など堺市と同様の事業を実施しており、均衡はとれている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 □ 廃止　□ 休止または延期　■ 事業を縮小　□ 改善して継続　□ 現状を継続　□ 事業を拡充 公金投入の方向性 □ ゼロ　■ 縮小　□ 現状維持　□ 拡大	実施年度 □ 令和2年度 ■ 令和3年度 □ 令和4年度以降
		所見 市税の情報をわかりやすく迅速に市民及び納税者に周知し、納税に対する理解を得るとともに着実な納税を促すためにも、引き続き様々な媒体により広報を行う必要がある。 市税のしおりについては、広報さかいや折込リーフレットにQRコードなどのリンク先を掲載して、市ホームページの電子版の利用を促進し、令和3年度は試行的に市税のしおりの印刷・配布を廃止する。	